

平成 29 年度事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

I 概 要

岐阜県建設研究センターは平成 25 年 4 月 1 日から公益財団法人へ移行し、より一層の支援サービスの向上を図るとともに、良質な社会資本の整備と適正な維持管理に資することを旨とし、建設事業に関する調査研究、建設技術者の人材育成のための研修や、岐阜県及び県内市町村の建設行政の適正かつ効率的な執行を総合的に支援している。

特に公益財団法人としての特性を生かした、公正・中立な立場で公共工事の企画立案・調査設計・積算発注・工事監督・完成検査等建設生産システムの各段階において発注者支援を行った。

さらに、関ヶ原町の災害支援のほかに、東日本大震災の災害復旧応援として、福島県及び宮城県の両センターへの遠隔積算による支援など、災害支援を行った。

また、建設行政の情報化推進に向けて、建設情報システムの構築支援や県域統合型 G I S の普及、促進に取り組んだ。

II 事業実績

【公益目的事業】

岐阜県及び県内市町村の建設事業に資する調査研究、建設技術者向けの人材育成のための研修を実施するとともに、積算、現場管理、建設 I C T 等を通じて建設行政の適正かつ効率的な執行を総合的に支援し、安全、安心、活力、県民の福祉の向上に寄与した。

1 調査研究研修事業

土木施設の適切な維持管理手法などの調査研究事業、土木事業に関する啓発を行うとともに、県・市町村職員や民間の職員を対象とした経営や技術研修を行うなど、ソフト面から建設行政を支援した。

(1) 調査研究事業

公共工事の品質確保、アセットマネジメント、コスト縮減、環境保全、災害対策等の社会的ニーズに対応した調査研究や建設業界の技術力の向上・活性化に資する研究等を行った。

平成 29 年度研究テーマ

○舗装と盛土構造の点検・診断自動化技術の利活用の展開

(岐阜大学と共同、継続)

○スマートフォン等による舗装評価手法の応用に関する研究

(岐阜大学と共同、継続)

○i-Construction の促進に関する研究 (新規)

(2) 土木事業等啓発事業

建設産業や土木施設が、いかに生活に密着し、安全・安心、快適性、防災の面で地域社会に貢献しているかを、将来を担う子供たちに正しく認識・理解してもらうことを目的として、土木施設親子見学会を実施した。

- ・テーマ「つながる・ひろがる土木技術と地域の魅力」
(平成 29 年 11 月 18 日開催；子供 22 名、大人 19 名 計 41 名参加)

(3) 建設職員研修事業

県、市町村の建設関係職員及び民間の建設業関係者の技術向上を図るため、各種研修を実施した。

- ア 主催研修： 21 講座 (全 24 回) 525 名
歩掛・積算、災害復旧(現地) 他
- イ 他協会との共催研修： 9 講座 (全 9 回) 230 名
JW-CAD 他

- ・受講者合計 755 名 (県：259 名、市町村：420 名、民間等 76 名)

(4) 建設業再生支援対策事業

県と共同で県内建設業に対し、生き残り経営戦略構築のきっかけとなるセミナーの開催等を行った。

- ア 経営力向上セミナー 1 回 38 名
「建設業法の法令遵守について」他 1 題
- イ 技術力向上セミナー 3 回 190 名
「建設業の生産性向上」他
- ウ IT 研修 4 日間×1 回 145 名
「ドローンと i-Construction」他

- ・受講者合計 373 名

(5) 自然の水辺復活プロジェクト事業

岐阜県では、自然に富んだ水辺環境の復元や保全を図り、次世代にすばらしい環境を引き継ぐため、「モノづくり」「人づくり」「現場での研究」「産学民官協働」という 4 つの施策を通して、自然環境の復元や保全を効果的に進める「自然の水辺復活プロジェクト」に取り組んでいる。

当センターでは、「岐阜県自然共生工法研究会」の運営支援や「自然工法管理士」養成講習会の支援を行った。

ア 自然共生工法研究会事務局運営事業

- ・岐阜県自然共生工法研究会会員数
法人会員 193 社 個人会員 1,370 名 (平成 30 年 3 月末現在)
- ・勉強会・見学会等の開催
参加者 植物勉強会 26 名
魚類勉強会 14 名
- ・環境修復ワーキンググループ現地検討会の開催
- ・清流の国ぎふづくり『自然共生』事例発表会の開催
参加者 189 名 (平成 29 年 11 月 9 日)

- ・会報誌の発行 (vol.33、vol.34)

イ 自然工法管理士講習会開催及び自然工法管理士認定事業

- ・岐阜県自然工法管理士養成講習会 (受講者 337 名)
- ・自然工法管理士認定者数 (新規分 176 名、更新分 418 名)

全体認定者数 2,739 名(平成 30 年 3 月末現在)

2 建設事業総合支援事業

公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「品確法」という。）の施行に伴い、県及び市町村は、社会基盤の整備・維持の全ての過程で発注者責任を果たす対応が求められている。当センターは、発注者の立場となつて中立性、公平性、守秘性を保持し、業務を行うとともに、業務を通して相談・助言・提言を行い発注者側の技術力向上を支援した。

(1) 行政相談支援事業

建設行政が適正に執行され、より良いインフラ整備が進むよう各種の課題に対して、相談・助言・提言を行うとともに、自治体の技術力がレベルアップし、良質なインフラの整備、維持管理が促進される環境づくりに寄与した。

ア 総合支援事業

公共工事発注者支援機関として、県及び市町村の公共事業の円滑な推進のため、計画策定から課題の整理、発注準備、入札・契約、施工管理・監督検査、事業評価の各段階で総合的に支援を行った。

・受託件数 65 件

イ 総合評価支援事業

「品確法」に基づき公共工事の品質を確保するため、県下市町村が参加する「公共事業執行共同化協議会」が平成 19 年 11 月に設立された。

当協議会では、総合評価による発注方式を実施する上で必要な学識者等の意見を聴く場として「総合評価共同審査会」を設置しており、当センターはこの審査会の運営実務機関として市町村の支援を行った。

・総合評価共同審査会の開催：会議形式 8 回、メール形式 12 回

ウ 相談支援事業

公共土木施設を整備あるいは維持管理するため、必要となる基本構想や長寿命化計画、公共工事の品質確保並びに建設技術課題に関し、「なんでも相談室」を開設し、提言及び助言を行った。

・相談件数 29 件（設計積算に関すること 6 件、研修に関すること 6 件、建築、契約に関すること 5 件、GIS 関係 2 件、その他 10 件）

エ 災害支援事業

災害は突発的に発生するため県及び市町村（特に技術職員の少ない町村）においては、災害発生直後の被災状況調査、応急工事の設計等緊急を要する事案に適時に対応することが困難な場合がある。当センターでは災害時の災害査定等の支援に加え、助言・研修等を行い確実な事業執行ができるよう支援を行っている。

平成 29 年度は、関ヶ原町の災害復旧査定積算を支援した。

また、東日本大震災からの早期復興を支援するため、ふくしま市町村支援機構並びに、平成 28 年度からは宮城県建設センターに対して「遠隔積算」による支援を行った。

・受託件数 5 件

オ アセットマネジメント支援事業

公共の基盤整備は、スクラップ&ビルドから再生重視への転換期となっている。耐用年数を経て更新期を迎えたインフラの多くは住民ニーズや財政的制約から、修繕し延命処置をすることが必要とされている。このような事態に対応するため、市町村担当者の維持管理に関する意識の改善・向上に資するようアセットマネジメントの重要性の提言・助言を行った。

平成19年度以降、国が創設した「橋梁長寿命化修繕計画策定事業」により、県内すべての市町村において、主に15m以上の橋梁、重要な道路ネットワーク上の橋梁の点検と計画策定を完了した。

さらに、平成26年3月に公布された「道路の維持修繕に関する省令」により、2m以上のすべての橋梁について、5年ごとの点検及び（Ⅰ）健全、（Ⅱ）予防保全段階、（Ⅲ）早期措置段階、（Ⅳ）緊急措置段階の4区分評価をすることが義務付けられたため、市町村に対する支援を行った。

・受託件数 34件 （29市町村）

（2）試験事業

アスファルト混合物事前審査指定試験機関として、アスファルト量抽出試験やマーシャル供試体安定度試験・現場密度試験を実施した。

・試験受託延べ本数 4,327本

（3）施設管理事業

道路管理支援士の認定を受けた技術者が、道路施設の日常点検（道路パトロール）を行った。

なお、平成29年度は、岐阜土木事務所、高山土木事務所管内の道路パトロール業務を受託した。

3 建設ICT総合支援事業

建設事業など行政事務の各段階で取り扱う膨大なデータを、ICT（情報通信技術）の活用により処理・保管・共有し、事務の効率を高めるとともに住民サービスの向上を図った。

（1）入札参加資格審査事業

「岐阜県・市町村共同入札参加資格審査サービス提供者」である当センターは、建設工事業務、測量・建設コンサルタント等業務及び森林整備業務の入札参加資格申請の審査を行い、岐阜県及び県内全市町村に対し、審査済みデータ等を提供した。

また、「岐阜県入札参加資格審査システム」の保守、システム操作や申請書類に関するヘルプデスク業務等を実施した。

・審査実績：建設工事業者	4,322件
測量・建設コンサルタント等業者	1,114件
森林整備業者	68件
主観的事項申請	1,353件

(2) 積算システム運用事業

県内市町村等の公共事業に関わる建設行政を補完支援すること等により、公共事業の効率的かつ円滑な執行を図り県行政の推進に資するため、設計積算システムを提供し、維持管理を行った。

(土木・農政・林政) 積算システム

平成 29 年度利用団体 40 市町村 7 団体

(上水道) 積算システム

平成 29 年度利用団体 県(東部広域水道事務所) 及び 36 市町村

(3) GIS 事業

岐阜県ふるさと地理情報センターでは、「県域統合型GIS」を平成 18 年 4 月から本格稼働し、平成 27 年度にはレスポンスの向上や機能追加等を行い、第 2 次システムへと更新した。

平成 29 年度は、「県域統合型GIS」の維持管理を行うとともに、利活用の検討や、利用促進のための各種研修を開催した。

① GIS 運営事業

○ 県民向け公開システム及び自治体向け庁内システムの維持管理並びにヘルプデスクの運営、データのバックアップ、セキュリティ対策を行った。

・ 利用契約実績 県及び 42 市町村(県下全自治体参加)

・ ヘルプデスク対応件数 公開型・庁内型 148 件(軽微なものを除く)

・ 磁気テープによるデータのフルバックアップ

・ 専用のサーバールーム(耐震・火災・停電対策、認証有り)によるシステム稼働

○ 県内の自治体職員等を対象とした県域統合型GIS操作研修会を実施した。

・ 定期研修 11 回 延べ 117 名

○ GISシステムの更新データ等の投入管理(共有空間データ、航空写真画像等)を行った。

○ 地番、家屋情報など位置検索に利用する住所データを更新した。

・ 住宅地図更新 1 回/年最新版へ更新

○ 県内における地理情報活用を促進するため、岐阜県と共催で「G 空間セミナー 2017 夏 in GIFU」を開催(平成 29 年 8 月 28 日 参加者 156 名)した。

② 品質検証事業

ア 全体品質検証

○ 自治体の地図更新データ(道路、都市計画、森林)について、製品仕様書等に基づき品質の検証を実施した。

・ 個別検証 道路部 36km、都市部 503k m²、森林部 1,203k m²

○ 自治体で個々に更新した地図の接合調製(全体地図調整)したものの全体品質検証を実施した。

・ 道路部 58.9km、都市部 242k m²、森林部 15.5k m²

○ 測量法に基づく測量成果の承認を受けた。

・ 国土地理院申請 H30.3.14、承認 H30.3.20

イ 広域図の作成・更新作業

- 広域図（20万及び2万5千分の1）の地図を作成した。
 - ・県下全域更新地域の調製
- 学校、公民館など公共施設データ（注記、ランドマーク、航空写真）等を調査し、更新した。

（4）施設台帳等管理システム事業

ア 施設台帳等整備事業

共有空間データの基図となる県管理道路の台帳補正業務を実施した。県域統合型GISと連携した上下水道、河川、砂防等施設管理システムのデータ更新業務、自治体の紙ベース情報の道路台帳図及び上下水道管理図等のデータを整備し電子化した。

【平成29年度実績】

- （道路台帳更新及び整備） 岐阜県、垂井町及び揖斐川町
- （下水道台帳更新及び整備） 垂井町、池田町及び揖斐川町

イ 情報システム事業

市町村における施設台帳の電子化を促進するため、県域統合型GISと連携したシステム（道路台帳GIS、上下水道台帳GIS、受付処理データベース、公園台帳管理システム、交通安全施設台帳システム等）を一つにまとめ「センターオフィスパッケージ」として提供するとともに、データ保守等の維持管理、ヘルプデスク等運用支援を行い、健全かつ安定したウェブサービスを実施した。平成29年度は、センターオフィスパッケージを11市町に提供した。

県に対しては、前年度までと同様に道路パトロール管理システムの提供や施設台帳システムの保守、運用支援を行うとともに、平成29年度からは、新たに河川パトロール管理システムのサービス提供を開始した。

また、平成28年度に開発に着手した除雪業務支援システムについては、開発を進めるとともに試行運用を実施した。

【収益事業】

1 設計業務

公共土木施設整備に関する工程の中で『設計』とそれに付随した調査、測量等の業務を行った。

- ・受託件数 11件（美濃市、本巣市、海津市、神戸町、安八町、揖斐川町、池田町、岐阜県立多治見病院）

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 5 月

公益財団法人 岐阜県建設研究センター